

▼ラベルは簡単にはがせません。

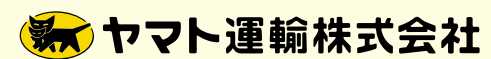
## 第140期中間事業報告書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### ヤマト運輸株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号  
TEL 03(3541)3411 (代表)

ホームページアドレス  
<http://www.kuronekoyamato.co.jp>



▶シールは簡単にはがせません。

ヤマト運輸株式会社  
第140期中間事業報告書  
(平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで)  
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業報告書の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆さまのご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 さ ま へ



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成16年上半年期におけるわが国経済は、輸送需要も増加傾向に転じ、緩やかながら景気回復に向けた兆しが見えてきました。こうした経営環境のもと、ヤマトグループでは増収に努める一方で、日本郵政公社をはじめとして激しさを増す宅配市場の状況を見据えて、デリバリー事業を中心とした営業力強化を推進し、さらなる企業価値向上に向けて努めてまいりました。この結果、連結経営状況につきましては、営業収益は5,139億円(前年同期比6.1%増)、経常利益は198億円(前年同期比16.4%増)となりました。また、退職一時金制度をキャッシュバランプランに移行したことによる特別利益や減損会計の早期適用による特別損失を計上した結果、中間純利益は165億円(前年同期比158.8%増)となりました。

平成16年度の当社を取り巻く経営環境は、度重なる自然災害の影響や原油価格の高騰、さらなる日本郵政公社の攻勢等により、非常に厳しい状況が予想されます。ヤマトグループでは、こうした環境を新たな飛躍の機会と捉え、お客さまの便利を追求する企業姿勢のもと、新生進化3か年計画の完遂を目指して、経営改革を進めてまいります。

現時点における、平成16年度の営業収益は1兆600億円(前期比4.8%増)、経常利益は520億円(前期比7.1%増)を計画しております。日本郵政公社との公平・公正な競争をもとめつつ、お客さまに最善のサービスを提供し、ヤマトグループの企業価値を高め、株主の皆様をはじめ顧客・社員・取引先・地域社会等のステークホルダーの期待に応えていく所存です。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 山崎 篤

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
ヤマト運輸は 公平で公正な競争を望みます	2
事業概況(連結)	5
連結財務諸表の概要	7
個別財務諸表の概要/会社概要	9
株式の状況/株主メモ	10

# ヤマト運輸は 公平で公正な競争を望みます。

平成16年8月26日・27日、ヤマト運輸では、以下の意見広告を全国54の新聞に全面広告として掲載いたしました。この広告に込めた当社の考えを詳しくお伝えするとともに、多くの方々から寄せられたご意見の一部をご紹介します。

意見広告

## クロネコヤマトは変えません。

宅急便をご利用のみなさまへ。  
来る11月18日(金)、クロネコヤマトが、新しいロゴマークを発表いたします。新しいロゴマークは、従来のロゴマークと比べて、よりシンプルで、より親しみやすいデザインになっています。また、新しいロゴマークは、従来のロゴマークと比べて、より親しみやすいデザインになっています。また、新しいロゴマークは、従来のロゴマークと比べて、より親しみやすいデザインになっています。

日本郵政公社は、郵政事業で受け持つ業務を、民間企業に譲渡しようとしています。また、日本郵政公社は、郵政事業で受け持つ業務を、民間企業に譲渡しようとしています。また、日本郵政公社は、郵政事業で受け持つ業務を、民間企業に譲渡しようとしています。

クロネコヤマトは、お客さまに最善のサービスを提供し、ヤマトグループの企業価値を高め、株主の皆様をはじめ顧客・社員・取引先・地域社会等のステークホルダーの期待に応えていく所存です。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 山崎 篤

ヤマト運輸株式会社 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10 03-3541-3411(大代表) 代表取締役社長 山崎 篤 <http://www.kuronekoyamato.co.jp>

## この広告を出した理由は 何ですか？

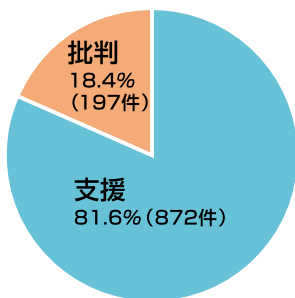
8月26日・27日にかけて、全国の新聞紙面に「クロネコヤマトは変えません。」という意見広告を掲載しました。これは、日本郵政公社と公平で公正な競争がしたいというクロネコヤマトの思いを、直接、お客さまや世の中にお伝えしたいと考えたからです。

宅配便の市場は、民間企業が努力を重ねて、新商品・サービスを開発し、全国にお届けできるネットワークを作り、現在の規模まで市場を拡大させてきました。

しかし、日本郵政公社は独占事業での利益とさまざまな優遇措置のもとに、民間企業と競争する事業領域で、価格で競争しようとしています。これは、公平で公正な競争条件ではありません。現状の不公平さを皆さまに知っていただくとともに、「民間でできることは民間に」という郵政民営化の基本理念に立ち戻って議論をしたいと思っています。

新聞の意見広告に対しては、掲載以来たくさんの方々からご意見を寄せいただきました。8割を越える方々が当社の意見にご支持くださっています。

■意見広告に対する反響件数  
(8月26日～9月7日  
ヤマト運輸本社 お客様サービス部集計)



### 批判

- 併売を拒否しないで、敢えてローソンという土俵で、郵政公社を打ち負かしてほしいと思います。
- 消費者の立場としては、安い方が良いというのが正直な気持ち。

### 支援

- 宅配便をここまで伸ばしてきた、いや宅急便を作り上げてきたヤマトに対して国がしたことはただ呆れてしまいます。宅配便を作る過程で、国は宅配事業に規制しつつきてきて、市場が育ってきたら郵便局もやるんですね。
- 「公正な競争」がもっとも大切です。貴社が本気でここの「官」への「正義の喧嘩」には応援せざるにはられません。
- ヤマトのSD・サービスはダントツで最高だと思います。頑張ってください。

## 広告で述べている 「新しいアイデア」 とは何ですか？

クロネコヤマトでは、お客さまが潜在的に感じているストレスを解消する「新しいアイデア」を形にし、宅急便というサービス品質のステージを、一段高めていきたいと考えています。

そのひとつとして、平成16年11月から「ドライバーダイレクト」というサービスを開始しました。(下記ご参照)お客さまの身近にいる担当ドライバーがご用件を直接承るようになることで、お客さまのさまざまなご要望に、柔軟にスピーディーにお応えすることができるようになります。お客さまに“いつ来るのか分からない”というストレスを感じさせず、気持ち良く荷物をお受け取りいただける仕組みへと大きく進化いたしました。

わたしたちクロネコヤマトは、

お客さまの便利を最優先で考える企業風土に生きています。

これからも法令を遵守し、自らの知恵と努力をもって公平な競争を行い、  
お客さまの便利を追求する商品・サービスを提供してまいります。

### 日本郵政公社に対する提訴について

日本郵政公社が優遇措置を受けたまま、事業を肥大化する不公平・不公正な競争条件の是非を司法の場で明らかにするため、平成16年9月28日東京地方裁判所に、独占禁止法に基づいた不正取引差止めの提訴を行いました。  
裁判の経過につきましては、逐次、当社ホームページ等でお知らせしてまいります。

**クロネコヤマトの  
ドライバーダイレクト**

お客様の要望にスピーディーに応えます！  
セールスドライバーの私に  
直接ご連絡をいただければ、  
ご不在による再配達のお荷物をご希望時間にお届けします！  
お荷物を出される際の引き取りもご希望の時間に伺います！

**クロネコヤマトの  
ドライバーダイレクト**

ヤマトならではの高品質なサービスを提供するクロネコヤマトのドライバー達が、お客さまと直接お話をさせていただくことで、お客さまに荷物を待つストレスを与えない“快適さ”を提供いたします。

お客様の都合をお聞かせください！  
セールスドライバーの私がスピーディーに対応します！

ポストに不在票が入っていたけど… これから出すけれど、荷物を受け取るのに都合の良い時間を伝えたい。	冷蔵品の荷物が入ったけど… 冷蔵品を梱包したら冷蔵庫に入らなくなった。少しでも早く荷物を取りに来てほしい。	今日の夜遅く予定の荷物があるけど… 荷物の到着予定より早く家に帰ったので、少しでも早く受け取りたい。
--	--	---

このような時は、  
すぐに私の携帯電話まで  
ご連絡ください！

## 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の拡大および雇用情勢の改善が進み、景気は確かな回復の兆しが見られたものの、個人消費が伸び悩むなど、引き続き低調のまま推移いたしました。トラック輸送業界におきましても、昨年4月に発足した日本郵政公社の影響などにより価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続きまして。

このような状況のもとで当社企業グループは、最終年度を迎えた「ヤマトグループ新生進化3か年計画」にもとづき、企業価値向上を目指してまいりました。

営業面におきましては、宅急便のお届け日・時間帯をeメールでお知らせする「宅急便お届け通知サービス」を開始するなど、お客様のニーズを追求して積極的な営業を展開し、増収に努めてまいりました結果、デリバリー事業の営業収入は4,138億12百万円となりました。その他の事業の営業収入は、BIZ-ロジ事業における輸出入が好調に推移したことなどにより1,001億18百万円となりました。以上を併せたグループ全体の営業収入は5,139億31百万円となり、前年同期に比べ6.1%増加いたしました。

費用面におきましては、日本郵政公社に対する競争力の強化を目的とした配達品質の向上に向けた費用の増加がありました。諸費用の削減に努めた結果、営業利益が187億46百万円となり、前年同期に比べ16.9%の増加となりました。これに営業外損益を含めた経常利益は198億38百万円となり、前年同期に比べ16.4%の増加となりました。中間純利益におきましては、退職一時金制度のキャッシュ

バランスプランへの移行に伴う退職給付引当金戻入益の計上、および「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失の計上などにより165億63百万円となり、前年同期に比べ158.8%の増加となりました。

当期の中間配当金につきましては、当初の予定どおり、1株当たり9円とさせていただきます。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりであります。

### デリバリー事業

デリバリー事業におきましては、宅急便業務は全般的に堅調に推移いたしました。「クール宅急便」の取扱個数は61百万個となり、前年同期に比べ5.9%増加し、「コレクトサービス」は32百万個となり、前年同期に比べ5.3%増加いたしました。その結果、宅急便の総取扱個数は5億9百万個となり、前年同期に比べ5.0%増加いたしました。また、「クロネコメール便」につきましては、昨年のリニューアル発売の効果が続き、取扱冊数は6億59百万冊となり、前年同期に比べ52.0%と大幅に増加いたしました。これに、鉄道、国内航空、その他業務などを併せたデリバリー事業の営業収入は4,138億12百万円となり、前年同期に比べ4.0%増加いたしました。

### BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、本年4月1日にロジスティクス事業の大部分をヤマトロジスティクス株式会社に分割

するなど、内外一環のロジスティクス事業の体制を整備し、積極的に営業展開したことおよび自動車関連を中心に輸出入が好調に推移いたしました結果、営業収入は550億39百万円となり、前年同期に比べ23.3%増加いたしました。

### ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業におきましては、引越、物品販売などを含めた生活者向けサービス関連商品の販促に努めましたが、物品販売の主力商品の落ち込みがあった結果、営業収入は209億55百万円となり、前年同期に比べ1.0%の微増となりました。

### e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、営業組織を業種別に再編成し、請負型からソリューション提供型への転換をはかり、積極的な営業に努めてまいりました結果、営業収入は118億44百万円となり、前年同期に比べ16.0%増加いたしました。

### フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、主力商品であるコレクトサービスの増送キャンペーンを展開するとともに、本年4月より新しい決済サービス、宅急便コレクトスプリットサービスを発売するなど、積極的な営業活動を実施した結果、営業収入はコレクトサービスの手数料およびリース料収入を含め122億79百万円となり、前年同期に比べ12.3%増加いたしました。

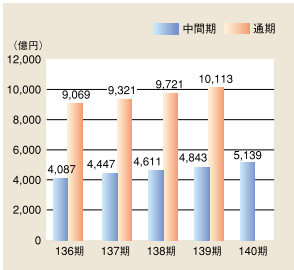
## 通期の見通し

下半期につきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると予想されますが、例年にない自然災害の被害の拡大や日本郵政公社のさらなる攻勢など、当社企業グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されます。このような状況のなかで当社企業グループは、「ヤマトグループ新生進化3か年計画」の完遂を目指して、経営改革を進めてまいります。宅急便再構築につきましては、新規出店を積極的に進めるとともに、「クロネコヤマトのドライバーダイレクト」を展開し、宅急便の標準サービスを一段高いステージに引き上げお客様のストレスを解消するサービスの実現に努めてまいります。また、本年10月1日を期してヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトグローバルフレイト株式会社およびヤマトパーセルサービス株式会社を併合させ、内外一環のロジスティクス事業の体制強化を行い、更なる拡大を目指しております。

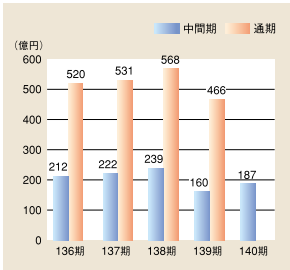
このように今後も、グループ各社がそれぞれの経営資源、強みをネットワークという土台の上に一つ一つ積み上げていくことによって、それぞれの分野で営業力を高め、企業グループ全体での業績向上を目指すとともに、業務効率を改善し、コスト競争力を高めるなど、企業体質の強化をはかり経営基盤の強化に向けて全社一丸となって努めてまいり所存であります。

業績の見通しといたしましては、営業収益1兆600億円、営業利益510億円、経常利益520億円、当期純利益330億円を見込んでおります。

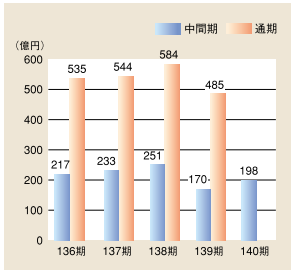
●営業収益



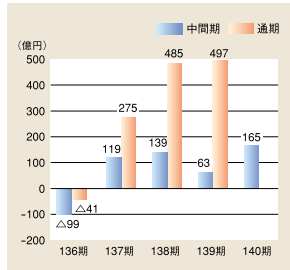
●営業利益



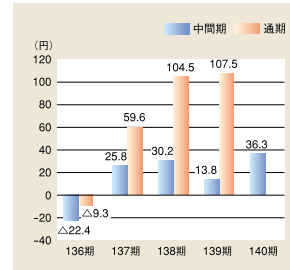
●経常利益



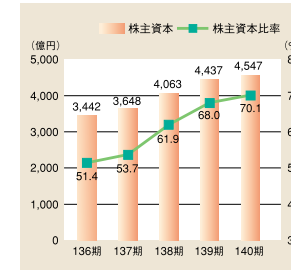
●中間(当期)純利益



●1株当たり中間(当期)純利益



●株主資本/株主資本比率



●1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。



# 中間連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年9月30日	前期中間期 平成16年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	2,531	2,512
現金及び預金	1,114	1,170
受取手形及び売掛金	1,011	953
有価証券	47	80
たな卸資産	23	23
繰延税金資産	144	137
その他の流動資産	192	151
貸倒引当金	△3	△5
固定資産	3,956	4,015
有形固定資産	3,253	3,269
建物及び構築物	1,059	1,096
機械及び装置	100	104
車両運搬具	368	336
土地	1,522	1,528
建設仮勘定	9	3
その他の有形固定資産	192	199
無形固定資産	94	95
ソフトウェア	69	71
その他の無形固定資産	24	24
投資その他の資産	609	649
投資有価証券	173	186
長期貸付金	33	45
敷金	272	275
繰延税金資産	63	74
その他の投資その他の資産	70	72
貸倒引当金	△3	△3
関係会社投資評価引当金	△0	△1
繰延資産	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>6,488</b>	<b>6,527</b>

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年9月30日	前期中間期 平成16年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,702	1,764
支払手形及び買掛金	793	683
短期借入金	0	1
一年以内償還の社債	20	170
未払法人税等	115	163
賞与引当金	272	252
固定資産購入手形	102	81
その他の流動負債	397	411
固定負債	236	324
転換社債	134	134
退職給付引当金	86	182
その他の固定負債	16	7
<b>負債の部合計</b>	<b>1,939</b>	<b>2,089</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	1	1
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	2,187	2,068
その他有価証券評価差額金	34	41
為替換算調整勘定	△6	△6
自己株式	△208	△207
<b>資本の部合計</b>	<b>4,547</b>	<b>4,437</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>6,488</b>	<b>6,527</b>

### Point 1

#### 社債

第4回無担保社債が平成16年7月に償還となったことに伴い、流動負債の「1年内償還予定の社債」が前期末に対して150億円減少したことなどにより株主資本比率は前期末の68.0%から70.1%に増加いたしました。

### Point 2

#### 減損会計

平成18年3月期から適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」について当期より早期適用することになりましたので、特別損失に減損損失45億円を計上いたしました。

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年4月1日～平成16年9月30日	前期中間期 平成15年4月1日～平成15年9月30日
営業収益	5,139	4,843
営業原価	4,847	4,584
販売費及び一般管理費	104	98
<b>営業利益</b>	<b>187</b>	<b>160</b>
営業外収益	17	16
受取利息及び配当金	3	2
持分法による投資利益	—	2
その他の収益	13	11
営業外費用	6	6
支払利息	2	3
その他の費用	3	2
<b>経常利益</b>	<b>198</b>	<b>170</b>
特別利益	144	0
退職給付引当金戻入益	143	—
その他の特別利益	0	0
特別損失	60	35
固定資産除却損	5	7
減損損失	45	—
土地評価損	—	8
電話加入権評価損	—	2
投資有価証券評価損	1	0
役員退職慰労金	7	2
出向者退職給付引当金過年度分繰入額	—	2
プロジェクト整理損	—	7
移転費用	—	4
その他の特別損失	0	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>282</b>	<b>135</b>
法人税、住民税及び事業税	107	132
法人税等調整額	9	△61
少数株主利益(△は損失)	△0	0
<b>中間純利益</b>	<b>165</b>	<b>63</b>

### Point 3

#### 特別利益

退職一時金制度について、平成16年10月1日付でキャッシュ・バランスプランへ移行したことに伴い、特別利益に連結で143億円、個別で127億円を各々計上いたしました。  
この制度は、給付水準が企業業績に連動するため、企業収益の安定化が図られます。

## ■ 中間連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年4月1日～平成16年9月30日	前期中間期 平成15年4月1日～平成15年9月30日
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	1,334	1,333
資本剰余金増加高	0	1
転換社債の転換による新株式発行	0	—
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金減少高	—	0
自己株式処分差損	—	0
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>1,334</b>	<b>1,334</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	2,068	1,634
利益剰余金増加高	166	76
中間純利益	165	63
新規連結による利益剰余金増加高	0	12
利益剰余金減少高	47	38
配当金	45	37
役員賞与	1	1
新規連結による利益剰余金減少高	—	0
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>2,187</b>	<b>1,672</b>

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期中間期	
	平成16年4月1日～平成16年9月30日	前期中間期 平成15年4月1日～平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△56	△33
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	1,323
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,114	1,298

## ● ヤマトグループ各社(連結子会社)

### 国内

ヤマトロジスティクス(株)  
ヤマトホームコンビニエンス(株)  
ヤマトシステム開発(株)  
ヤマトコレクトサービス(株) 他31社

### 海外

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.  
YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.  
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. 他4社  
合計42社(国内35社、海外7社)

# 中間個別財務諸表の概要

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

# 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

## ■ 中間貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当中間期	
	平成16年9月30日	前期 平成16年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	1,954	2,053
固定資産	3,709	3,760
有形固定資産	2,749	2,787
無形固定資産	71	73
投資その他の資産	887	899
<b>資産合計</b>	<b>5,663</b>	<b>5,814</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,485	1,612
固定負債	171	291
<b>負債合計</b>	<b>1,656</b>	<b>1,903</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	1,640	1,535
株式等評価差額金	34	41
自己株式	△ 208	△ 207
<b>資本合計</b>	<b>4,006</b>	<b>3,910</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,663</b>	<b>5,814</b>

## ■ 中間損益計算書

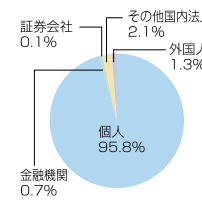
(単位: 億円)

科目	当中間期		前期中間期	
	平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	平成15年4月1日~ 平成15年9月30日		
<b>営業収益</b>	<b>4,256</b>	<b>4,202</b>		
営業原価	4,110	4,091		
販売費及び一般管理費	33	28		
<b>営業利益</b>	<b>112</b>	<b>82</b>		
営業外収益	50	28		
営業外費用	4	5		
<b>経常利益</b>	<b>158</b>	<b>105</b>		
特別利益	133	0		
特別損失	55	20		
<b>税引前中間純利益</b>	<b>237</b>	<b>85</b>		
法人税、住民税及び事業税	63	97		
法人税等調整額	22	△ 54		
<b>中間純利益</b>	<b>151</b>	<b>42</b>		
前期繰越利益	89	75		
退職手当基金取崩額	4	1		
合併による未処分利益受入	—	8		
<b>中間未処分利益</b>	<b>245</b>	<b>128</b>		

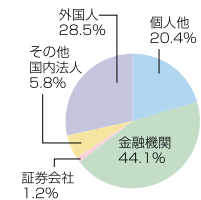
## ■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 530,000,000 株  
発行済株式総数 469,478,756 株  
株主数 32,973 名

### ■ 株主数比率



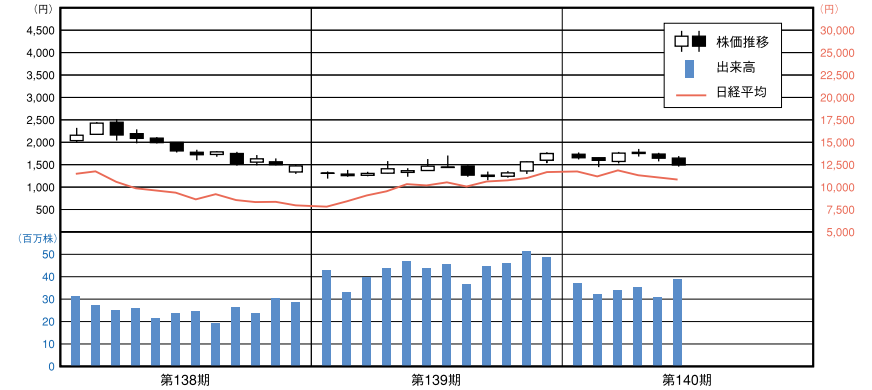
### ■ 株式数比率



## ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,868	9.27
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	26,408	5.85
明治安田生命保険相互会社	23,939	5.30
株式会社みずほ銀行	17,247	3.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	13,805	3.06
ヤマト運輸社員持株会	13,616	3.02
ヤマト運輸取引先持株会	9,449	2.09
住友生命保険相互会社	8,464	1.87
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	8,331	1.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	7,391	1.64

## ■ 株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



# 会社概要 (平成16年9月30日現在)

商号 ヤマト運輸株式会社  
本店所在地 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)3411(代表)  
創業 1919(大正8)年11月29日  
設立 1929(昭和4)年4月9日  
資本金 120,549,791,077円  
社員数 120,228名

## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月に開催  
利益配当基準日 3月31日  
中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日  
名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
事務取扱所 (手続お申出先) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 03(5213)5213(代表)  
取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店  
銘柄コード 9064  
公告掲載 東京都において発行する日本経済新聞  
決算公告ホームページ 貸借対照表・損益計算書 <http://www.kuronekoyamato.co.jp>